

平成 27 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業)
審査委員会 総評

◆評価のポイント

(地域特性と施設の種類の優先度)

- 再生可能エネルギー等を活用した地域づくりや防災・減災に係る取組に補助対象事業を基にした今後の発展が期待できるか。
- 受け入れを想定している避難者の居住区域が孤立可能性集落、土砂災害危険性地域、浸水被害危険性地域及びその他災害に関する被害が想定されている地域か。
- 地域防災計画等で、防災拠点（庁舎、消防本部、医療機関等の災害応急活動施設等）、避難施設に位置付けられているか。

(CO2 削減に係る費用対効果)

- 予定事業の CO2 削減に係る費用対効果比較で、削減効果が高いものとなっているか。

(災害時における施設等の果たす役割、事業がもたらす地域への貢献等)

- 計画段階から地域住民を巻き込んだ形で事業を実施していると捉えられるものか。
- 補助事業実施を契機に自助努力による他施設への積極的な展開が認められる事業か。
- 地域住民の福祉、環境保全活動に大きく貢献するなど副次的効果が大きいと捉えられる事業か。

◆ 高い評価を得た計画内容の例

- 地域特性を分析し、太陽光、風力発電をはじめ木質バイオマスボイラーなど複合的な事業とし、地域の再生可能エネルギー活用ビジョンを打ち出している。
- 独自費用での啓発表示板の設置や幼保一体施設の温泉熱発電施設に併設することで幼少時からの環境教育など県内のモデルケースとして取り組むこととしている。
- 太陽光発電設備導入後の取り組みとして、防災や再生可能エネルギー講座を開催することとし、そこに地域住民の参加を計画している。
- 発電量や CO2 排出量の見える化による環境教育を進め、削減経費を環境啓発事業に充当し、地域全体の意識啓発を図ることとしている。
- 地域住民への公民館での講座の開設、小中学校への出前講座の開設など環境啓発を具体的に進めることとしている。

◆低い評価となった計画内容の例

- 地域の特性が反映されていない。
- 地域の特性が十分分析されていないことから、事業実施による効果的な展開が望めない。
- 補助事業の実施において、地域住民との連携が明確に打ち出されていない。
- 補助事業の実施が及ぼすと見込まれる副次的効果等について何らの説明がされていない。
- CO2 削減に係る費用対効果比較で削減効果が小さい。

◆総括的意見など

- 事業実施に伴い、共助、防災の意識や地域住民を巻き込んだ取り組み姿勢などを住民に示すことが望まれる。
- 事業がもたらす地域の貢献度では環境教育・普及啓発に関するものが多くなっているが、ぜひとも実施してもらおうよう指導すべきと考える。また、継続的に実施されるよう検証を行ってはどうか。
- 全般的に太陽光パネルとバッテリーを導入することに均一化が進んでいる。供給側の電力供給の一部を地元で作るという目的だけでなく、他の再生可能エネルギーも満遍なくという意味で、バイオマスとか太陽熱などを利用したものを提案として奨励するよう働きかけていく方がよい。
- 非常時の対策としては、ハードの導入という客観的な部分だけではなく、地域の防災活動への参加や普段の防災訓練といったソフト側の対策も効いてくる。そうした要素を評価したかったが、特筆すべきものがなかったことは残念である。
- 防災対策は箱ものを作ったり、施設を導入すればよいというわけではないので、住民を巻き込んだソフト面での取組を期待する。

以上